

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	実績額	担当課	事業実施による感染拡大防止等の効果
1	観光復興対策業務	新型コロナウイルスの影響により減少している観光客の増加を目的とする。教育旅行誘致事業、バス代補助事業、PR事業などを行い、観光客の増加を図ることにより、地域経済を活性化させる。	29,781,800 うち交付金充当額 28,423,000	観光プロモーション課	コロナ過で減少した観光客を誘客するために、バス代補助、旅行雑誌やラジオによるプロモーションなどを実施した。また、アフターコロナを見据えて、ご当地グルメ「うまアジ」の開発、レンタサイクル事業の強化を図った。
2	新型コロナワクチン接種支援タクシー利用助成事業	移動困難者のワクチン接種を支援するため、接種場所への移動手段としてタクシー利用料の助成券を発行し接種率向上を目指し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。	1,523,095 うち交付金充当額 1,523,000	高齢者支援課	対象者に対しプッシュ型のタクシー券送付を実施したことにより、ワクチン接種に係る経済的障壁を緩和し、ワクチン接種率向上に寄与した。
3	介護施設等従事者検査費用助成	高齢者施設、障害者施設や通所・訪問事業所の従事者が受検する唾液によるPCR検査等に要した費用を助成し、施設内での新型コロナウイルス感染症の感染及びクラスターを防ぎ介護サービス等の安定的な継続を確保する。	158,300 うち交付金充当額 70,000	高齢者支援課	介護従事者等に検査費用を助成することにより、事業者の負担軽減と感染拡大防止、サービス提供の継続に寄与した。
4	要支援者等サービス提供慰労金助成	新型コロナウイルスへの感染の疑いがある要支援者に対し、必要な訪問介護サービス等を提供した事業所に慰労金を支給し、引続き介護サービスの継続提供を図る。	200,000 うち交付金充当額 200,000	高齢者支援課	介護サービス等を提供した事業者に慰労金を支給することにより、サービス提供の継続に寄与した。
5	健康ポイント事業	市の健康課題である運動習慣の定着をはじめとして、現役世代を中心とした市民の健康づくり・介護予防に資する自主的な取組みを促進し、コロナ禍における健康二次被害を低減するため、スマートフォンアプリを活用した健康ポイント制度を運営し、もって健康寿命の延伸に寄与することを目的とする。またスマートフォンを活用することで、密を避けて、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させる。	2,339,890 うち交付金充当額 1,343,000	健康推進課	健康課題の一つである運動不足に対する取組みとして、スマホアプリを活用した健康ポイント事業を実施した。外出頻度の増加、健康づくりのきっかけづくり、日常の運動習慣、健康状態の向上等によりコロナ禍における健康二次被害の防止に寄与した。
6	道の駅富楽里とみやま感染症対策事業（什器等）	観光拠点の一つである道の駅において、施設内における感染拡大防止を目的に、抗菌・防カビ・抗ウイルス加工の什器を導入し、新型コロナウイルス感染症の感染予防と集客を両立する空間づくりを目指す。	8,800,000 うち交付金充当額 7,775,000	観光プロモーション課	不特定多数のお客様が訪れる道の駅のフードコートにおいて、感染防止対策を講じたこともあり、安心安全に利用可能な空間を提供することができ、コロナ禍でも道の駅への集客につなげることが出来た。
7	社会ニーズに応える地域定期便事業の拡充	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、これまで以上に日常の買い物が困難となっている高齢者や子育て世帯等の利便性向上と、次月の予想を立てやすいため、ロスが少なく環境に優しい定期便（地域産品、日用品等）事業を持続可能な仕組みとなるよう第3セクターのECサイト拡充に要する費用を補助する。	4,258,000 うち交付金充当額 3,080,000	観光プロモーション課	買い物弱者対策を解消すべく、移動制限下の中で新たな生活様式が求められる中、新鮮野菜や日用品等をお届けする定期便サービスの導入につながり、一定の利用者を獲得することが出来た。
8	BCP視点に基づく道の駅等観光施設のコロナ対応非常時備蓄品等購入事業	新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のため、自動音声対応の避難誘導設備や誘導看板等を導入することで、災害発生時、避難者が自ら避難経路をためらわず認識でき、避難者の密集・密接を回避する。（2）新型コロナウイルス感染症対策のため、従来の避難所への密集を避け、「道の駅等観光施設内」、「車中泊」への分散避難が可能となるよう、非常食、簡易トイレ、段ボールパーテーション、消毒液、災害対応自動販売機等必要経費を補助する。	8,201,160 うち交付金充当額 7,464,000	観光プロモーション課	市内2駅に緊急避難誘導自動放送設備、1駅に津波等の発災時に対応した避難誘導看板を設置した。また、道の駅が観光客等の一時避難としての役割を担うことから、市内道の駅へ非常時備蓄品を備えるとともに1駅へ災害対応自動販売機を設置した。これにより、避難者の密集・密接を回避する環境を整えることができた。
9	道の駅POS分析による消費者行動の見える化とその共有によるスマート農業推進事業	新型コロナウイルス感染症により収入の減少した生産者の生活を守るため、POSを活用して消費者の購買行動を分析、売れる商品の生産拡大を促し、安定した収入を確保。またコロナ禍で移住してきた新規就農者にPOSで得たデータをもとに的確なアドバイスで安定した収入を実現、移住者の定住や新サービスの開発等による地域経済の活性化を目指す。	55,888,000 うち交付金充当額 54,375,000	観光プロモーション課	市内道の駅6駅にPOSレジ機器及びキャッシュレス決済端末機器を整備したことにより、売れる商品の傾向や販売量の予測、農産物の作付・販売計画の立案等に活用可能な道の駅での購買行動を集積する仕組みが整った。その結果、需要に応じた商品提供やロスを軽減する商品提供が可能となり、農業者の収益向上や小規模事業者の販売ロスの軽減につながり、地域経済の下支えするプラットフォームを構築することができた。
10	介護施設等感染防止対策費用助成	新型コロナウイルス感染拡大への備えとして、職員の感染防止と利用者へのサービス提供の継続を図るため、高齢者関係施設等の感染防止対策に必要な物品等の購入費用の一部を補助する。	6,426,000 うち交付金充当額 6,426,000	高齢者支援課	高齢者施設等の感染予防に必要な物品等の購入費用の一部を補助し、職員の感染防止と利用者への継続したサービス提供が図られた。
11	地域商工業等経営活力創出支援金	地域事業者の円滑な経営軌道の回復及び新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底をきめ細かく支援することで、地域商工業の経営活力を創出するため支援金を交付する。	169,638,263 うち交付金充当額 169,638,000	商工課	新型コロナウイルスの影響を受けた市内事業者に対し支援金を交付することにより、地域商工業等の活性化が図られた。 ※交付実績 【第1弾】 227件 52,300,000円 【第2弾】 199件 45,720,000円 【第3弾】 232件 67,720,000円

12	農業緊急経済対策事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する農業事業者へ、事業継続費用軽減に伴う給付金を支給する。	25,065,000 うち交付金充当額 25,065,000	農林水産課	長期化する新型コロナウイルスの影響や原油価格高騰および物価高騰により厳しい経営状況に直面する市内農業者に対し緊急経済対策給付金を交付したことにより、事業継続が図られた。 ※交付実績 226件 25,065,000円
13	輸入飼料高騰緊急支援給付金（4月～12月分）	コロナ禍において原油や原材料価格の高騰に加え、コロナ禍からの経済回復基調に伴う穀物の需要増と海上輸送の混乱による輸入飼料価格高騰により影響を受けている畜産農家へ事業継続費用軽減に伴う給付金を支給する。	38,342,000 うち交付金充当額 34,067,000	農林水産課	コロナ禍からの経済回復基調に伴う穀物の需要増と海上輸送の混乱による輸入飼料の価格高騰により影響を受けた畜産農家に対し前年同時期と比較し増加した分について給付金を交付したことにより事業継続が図られた。 ※交付実績 61名 38,342,000円
14	漁業事業者緊急経済対策給付金	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する漁業事業者へ、事業継続費用軽減に伴う給付金を支給する。	3,764,000 うち交付金充当額 3,290,000	農林水産課	長期化する新型コロナウイルスの影響や原油価格高騰および物価高騰により厳しい経営状況に直面する市内漁業者に対し緊急経済対策給付金を交付することにより、事業継続が図られた。 ※交付実績 23件 3,764,000円
15	学校給食費補助事業	コロナ禍の影響による物価高騰等により給食食材仕入れ値が上昇しており、保護者の負担増を回避するため、賄材料費上昇分に対し補助する。	13,449,694 うち交付金充当額 10,939,000	教育総務課	食材等の物価高騰率6.69%分を補填することにより、学校給食費の保護者の負担額軽減が図られた。
16	がんばる地域応援クーポン券	コロナ禍の影響による原油価格・物価高騰等に伴う地域経済への影響を鑑み、南房総市の全市民に対しクーポン券を発行し、家計を支援するとともに、地域内消費を喚起し、多くの市民で地元事業者を応援する。	178,299,044 うち交付金充当額 150,876,000	商工課	南房総市の全市民に対し市内の小売店舗等で利用可能なクーポン券の発行を通じて地域内消費喚起策を実施したことにより、市民生活の下支え及び市内事業者への支援に寄与し、地域経済の振興に繋げることができた。 取扱店舗数 345店舗 クーポン券利用率 92.97%
17	施設園芸用木質バイオマス暖房機等設置費補助金	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する施設園芸農家の燃料価格高騰対策として、木質バイオマス燃料を活用する暖房機等の購入補助を実施し、農家の負担軽減を図る。	600,000 うち交付金充当額 600,000	地域資源再生課	原油価格高騰に対し、木質バイオマス暖房機の導入を促進することによって、施設園芸農家の負担軽減が図られた。
18	大学生等生活支援給付金	地域の特性上、周辺地域に大学が少なく、ほとんどの大学生が一人暮らしをしている中で、内閣府の試算では原油価格高騰による消費者物価は電気代で2.1%、都市ガス代で23.7%、生鮮食品を除く食料で8.9%上昇している。これを総務省統計局による令和3年家計調査報告書（単身者）と比較した場合、これらの項目だけでも54,000円以上増加している、新型コロナウイルスの影響を受け、生活に困窮している大学生等に支援を行うことで、学びの継続の支援や保護者の負担軽減を図る。	25,800,000 うち交付金充当額 23,041,000	教育総務課	新型コロナウイルスの影響を受け、生活に困窮している大学生等に支援を行うことで、学びの継続の支援や保護者の負担軽減が図られた。
19	事業用車両燃料費高騰支援	新型コロナウイルス感染症に起因する燃料費の高騰が及ぼす事業者の資金繰りへの影響を緩和するため南房総市事業用車両燃料費等支援給付金を支給する。	8,660,000 うち交付金充当額 8,660,000	商工課	原油価格の高騰及び物価の高騰により影響を受けた市内事業者の事業用車両に対して給付金を交付とにより、事業の継続へ寄与した。 ※交付実績 14件 8,660,000円
20	輸入飼料高騰緊急支援給付金（R5.1月～3月分）	コロナ禍において原油や原材料価格の高騰に加え、コロナ禍からの経済回復基調に伴う穀物の需要増と海上輸送の混乱による輸入飼料価格高騰により影響を受けている畜産農家へ事業継続費用軽減に伴う給付金を支給する。	13,239,000 うち交付金充当額 13,239,000	農林水産課課	コロナ禍からの経済回復基調に伴う穀物の需要増と海上輸送の混乱による輸入飼料の価格高騰により影響を受けた畜産農家に対し前年同時期と比較し増加した分について給付金を交付したことにより事業継続が図られた。 ※交付実績 47名 13,239,000円
21	輸入飼料高騰緊急支援給付金（拡充分）	コロナ禍において原油や原材料の高騰により厳しい経営状況に直面している畜産事業者へ購入額の1割を支給し畜産農家の経営安定を図る。	29,840,000 うち交付金充当額 29,840,000	農林水産課課	コロナ禍からの経済回復基調に伴う穀物の需要増加と海上輸送の混乱による輸入飼料の価格高騰により影響を受けた畜産農家を支援するため、1月～3月期の飼料購入額10%を給付金として支給したことにより事業継続が図れた。 ※交付実績 62名 29,840,000円

22	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の診療や対応でひっ迫している医療の現場をこれ以上ひっ迫させないために、成人（昭和37～53年度生まれ）の男性を対象とした風しんの追加的対策を行う。 ②第5期風しん対策の国の補助金1/2以外	1,155,486 うち交付金充当額 79,000	健康推進課	風しん抗体のない成人男性を対象に、風しんの追加対策を実施することで、まん延防止につながり、新型コロナウイルス感染症でひっ迫している医療体制に対して、負担の軽減を図る一助となった。
23	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、保育業務を継続的に実施することで、保育を必要とする家庭が子どもを安心して預けられる保育環境を整えられる。	1,300,000 うち交付金充当額 650,000	子ども教育課	民間保育園に対して、人件費かかり増し経費や感染防止対策用の消耗品・備品の購入費用の補助により感染症防止対策のための保育環境が整えられた。
24	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために消耗品を購入、それにより継続して教育を実施でき、幼児教育の質の向上につなげる。	760,576 うち交付金充当額 375,000	子ども教育課	感染症対策のための物品購入により、幼稚園での感染防止対策が図られ、継続して教育を実施できた。
合 計			627,489,308 うち交付金充当額 581,038,000		